事例No.	628
公表年度	H29
団体の属性	一般市
団体名	愛媛県今治市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

今治市内（離島を含めた）水道事業統合への取組

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	今治市内(離島を含めた)水道事業統合への取組
団体名	愛媛県今治市

《広域化等の類型及びその概要》

類型	事業統合
概要	島嶼部の越智諸島水道事業と吉海簡易水道事業の統合、陸地部各水道事業と来島・小島・馬島簡易水道事業、玉川中村簡易水道事業、大西別府西簡易水道事業の3簡易水道事業及び玉川力石飲料水供給施設を統合。(平成29年4月1日実施)

○団体・事業の概要

団体名	今治市水道事業	今治市簡易水道事業
行政区域内人口(人)	163,481	163,481
行政区域内面積(㎢)	419.1	419.1
事業区分	水道事業(末端給水)	簡易水道事業(非適用)
供用開始年月日	昭和11年4月1日	昭和27年1月20日
給水人口(人)	154,068	3,578
施設利用率(%)	61.5	27.1
有収率(%)	93.5	81.4
職員数(人)	41	2
営業費用(千円)	2,655,873	112,606
営業収益(千円)	3,015,129	68,319

※上記表中の「行政区域内人口」は、平成29年1月1日時点。「行政区域内面積」は、平成28年10月1日時点。それ以外の計数は、H29年3月末時点。

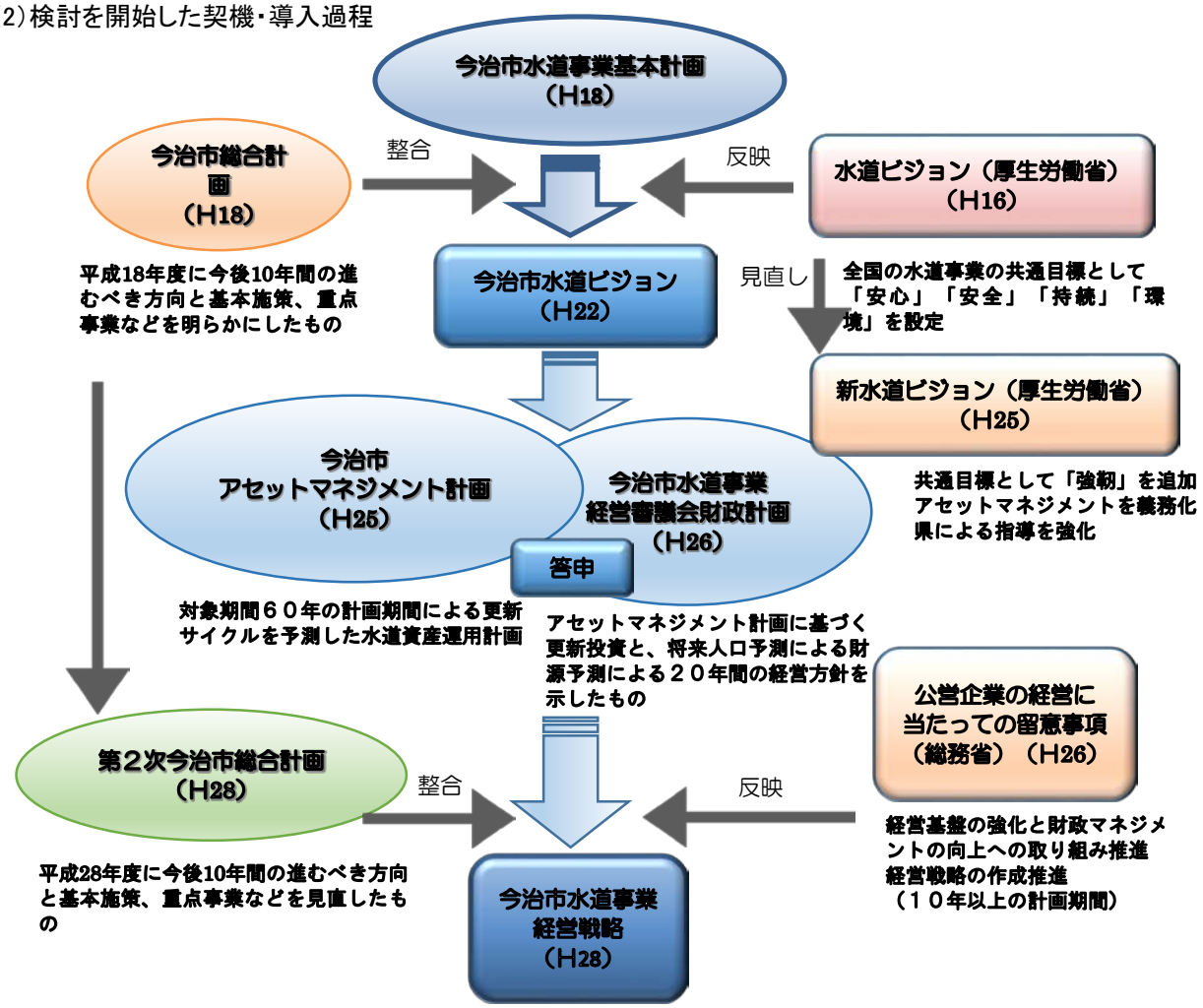
1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

平成17年1月の1市11町村による市町村合併により新今治市が誕生。山間部から島嶼部まで広範囲の給水区域を擁する水道事業は合併前後で事業体系をかえず7水道事業・6簡易水道事業・2飲料水供給施設を別々に継続運営していた。

小規模事業体別の運営は効率が悪く給水原価の高騰を招く要因となり、水道事業の統合を検討。

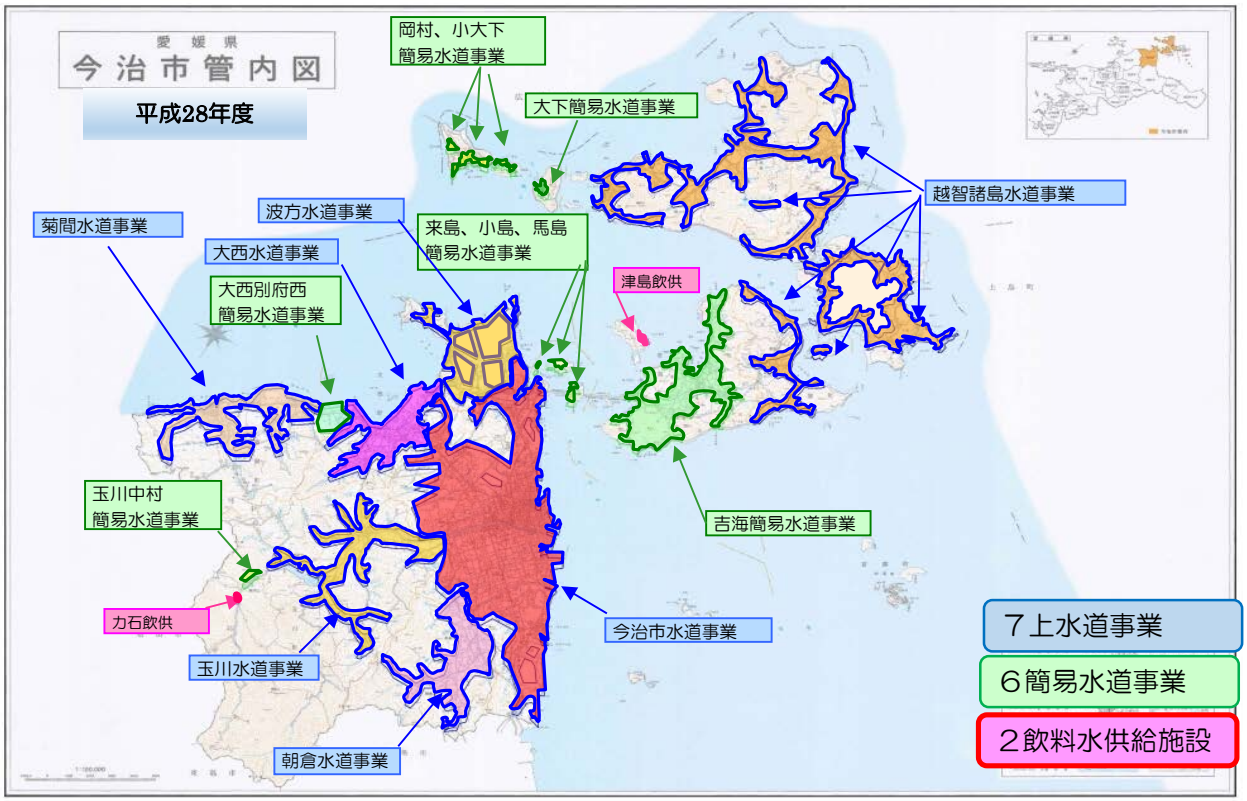
(2)検討を開始した契機・導入過程

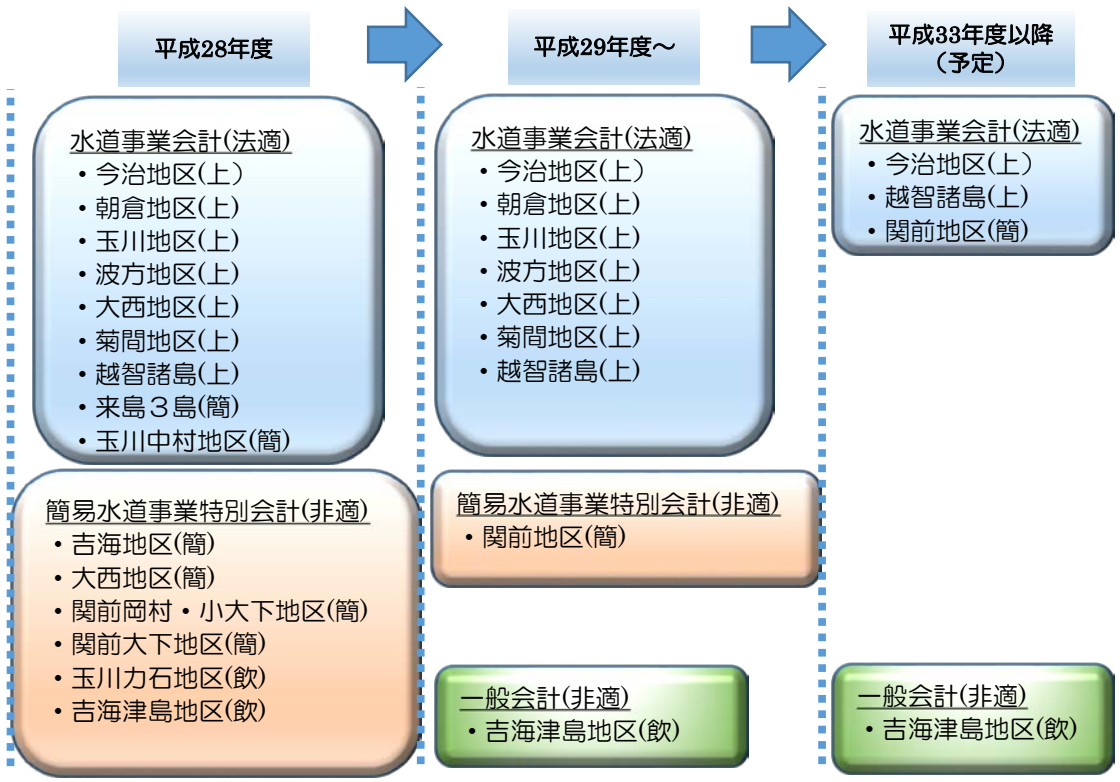


平成18年度に「今治市水道事業基本計画」、平成22年度に「今治市水道ビジョン」を策定し、平成25年度に「今治市水道事業アセットマネジメント計画」により検証を行い、効率的な水運用を行うための統合に向け、施設整備を進めてきた。

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい





平成17年1月の市町村合併前より継続して運営していた事業体を平成29年4月に一部統合。
7上水道事業・6簡易水道事業・2飲料水供給施設を7上水道事業・1簡水事業・1飲水供給施設へ事業統合した。

今治市水道ビジョンに基づき施設の統廃合を進めるにあたり、下記の事業を展開。

①大西・菊間送水整備事業

今治水道事業の蒼社川水系〔(仮称)高橋浄水場〕の水を送水管を設置し、別府西(大西地区)簡易水道事業、大西・菊間水道事業の給水区域に送水するもの。これにより、別府西浄水場及び大西・菊間水道事業の小規模施設について段階的に縮小を図り、経営の効率化を図る。

②しまなみ送水事業

今治市蒼社川水系(馬越浄水場)の水を来島大橋に送水管を設置し、吉海簡易水道事業、越智諸島事業の給水区域に送水するもの。これにより、吉海簡易水道事業の5浄水場及び越智諸島水道事業の小規模施設について、段階的に縮小を図り、経営の効率化を図る。平成27年12月吉海地区の一部へ送水開始。管路更新整備を進め、平成29年3月吉海全地区へ送水完了。これに伴い吉海地区内の全浄水場を廃止。越智諸島事業所内で現在管路整備が進められている。

③玉川中村簡易水道統合整備事業

玉川水道事業の水を送水ポンプ場及び送水管を設置することにより、中村簡易水道の給水区域へ送水し、平成29年度に玉川水道事業へ統合するもの。これにより、緩速ろ過の中村浄水場を廃止し、水質の安定と管理の軽減が図られ、安心・安全な水の供給が持続可能となり、小規模施設を廃止することにより、経営の効率化を図る。

④岡村・小大下広域送水事業

送水ポンプ・調整池・配水池・減圧弁・送配水管を設置し、広島県営水道用水供給事業からの水を、岡村・小大下地区に受水するもの。これにより関前地区(岡村・小大下地区)への給水が安全かつ安定的に行われ、維持管理費の削減や経営の効率化を図る。平成29年4月受水開始。

⑤(仮称)高橋浄水場整備事業

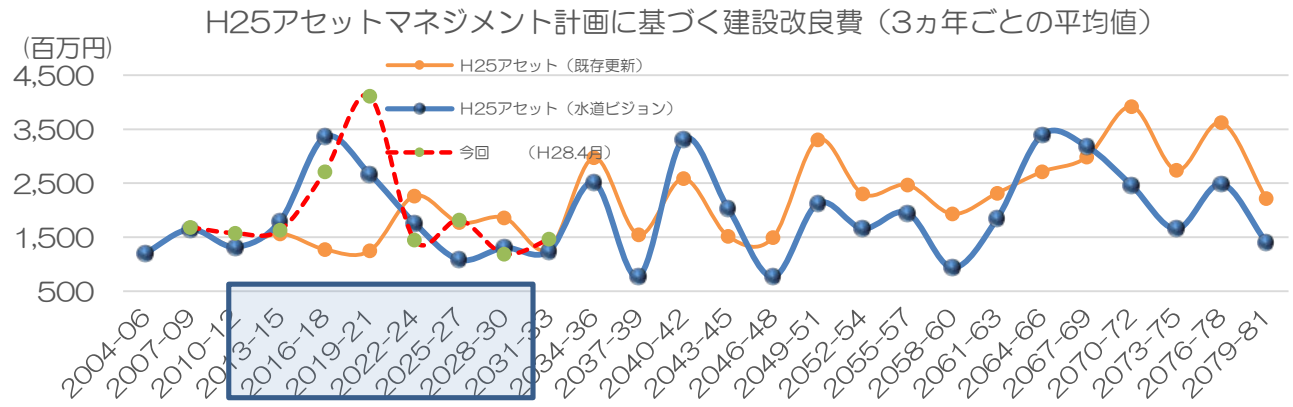
基幹浄水場である小泉浄水場は供用開始から46年が経過。老朽化が進み耐震性能に問題があり、大規模更新を要するが、敷地面積上既存箇所での更新は困難である。このため、既存位置から約1km西の高橋に新浄水場を整備し、旧今治だけでなく玉川・大西・菊間へ送水することにより浄水施設の統廃合をし、水道事業の効率化を図る。原水が河川表流水でありクリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物に対して万全を期するため「膜ろ過方式」の浄水方式を採用し、臭気対策として活性炭設備を設けるなど高度浄水化に努め、安全でおいしい水を安定的に供給できる施設整備を目指す。さらに今治市最大の浄水場となるため、防災拠点などの機能についても整備する。

＜水道料金に対する取組み＞

平成19年4月～　　市内9つの水道料金表ごとに改定(料金体系の統一)
平成22年4月～　　市内水道料金の統一
平成26年4月～　　消費税3%増税(5%⇒8%へ)の水道料金への反映
平成28年4月～　　供給単価7.2%増の改定を実施

※　平成28年度以降3年ごとに水道料金を見直す。

(2)効果



※過年度実績における差額は、翌年度繰越額の算入年度の違いによる。

H25-H45（21年間）
（2013-2033）

既存更新	338.7億円	（年平均　16.1億円）
水道ビジョン	396.4億円	（年平均　18.9億円）
今回	446.0億円	（年平均　21.2億円）

H46-H93（48年間）既存更新　1,252.9億円
（2034-2081）　（年平均　26.1億円）

H46-H93（48年間）水道ビジョン1,008.4億円
（2034-2081）　（年平均　21.0億円）

これから21年間の投資額は、水道ビジョンが高いが将来的には施設統廃合により、水道ビジョンが安くなる。

『今治市水道事業経営戦略』（平成29年3月）』
P．33より

既存施設を更新していく場合より、今治市水道ビジョンに基づき施設の統廃合を実施した場合、施設を新しく統合整備するため、初期投資が必要となり、はじめは事業費が膨らむが、長いスパンでみると統合効果があらわれ、水道ビジョンに基づき更新経費が軽減されていく様子が伺える。

3．広域化等に取り組む上での都道府県の関与や役割

平成19年度簡易水道等施設整備費国庫補助事業の適用基準改正により、平成21年度「簡易水道事業統合計画書」を厚生労働省へ提出したが、改正前の平成18年度には愛媛県による説明会が開催され、計画書作成にあたり助言を受けた。

4．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

水道料金統一に当たっては、段階を重ね、市内統一に導いた。
平成14年11月8日今治市、朝倉村、玉川町、波方町、大西町、吉海町、宮窪町、伯方町、上浦町、大三島町、関前村よる「今治市及び越智郡10か町村合併協議会」が発足。平成15年4月1日菊間町が新たに加入し、「今治市及び越智郡11か町村合併協議会」で合併協議を進めることとなった。市町村長・議長・学識経験者を構成委員とし、水道事業に関しては第22回から第29回まで4ヶ月にわたり継続審議がなされた。水道使用料に関する案件が議論を呼び、なかなか決着が付かなかったためである。協議の結果、水道事業は新市移行後も当分の間、現行の事業体ごとに経営を行い、合併後5年以内に市内水道料金を統一することと決定した。

【水道料金改定概要】
①平成19年4月、まず料金体系を統一。大西事業所のみ用途口径併用料金体系であったが、用途別料金体系へ変更。平成22年4月に料金を統一、平成25年度の改定(検討を行ったが、改定は実施しなかった)後、給水収益が総括原価以上となるよう料金を設定。
平成19年度の改定では「一般用、団体用、営業用」の用途を廃止し、「業務用」を新設。「一般用」を「家庭用」に「団体用、営業用」を「業務用」に変更し、超過水量区分を統一。越智諸島、吉海、関前は料金据置、今治、朝倉、玉川、波方、大西、菊間は料金値上げを実施した。

水道料金体系の変遷

平成 19 年度以前の用途項目

項目	用途別									
今治	家庭用		団体用		営業用	工業用	湯屋用	船舶用	分水用	臨時用
朝倉	家庭用		団体用		営業用	工業用				臨時用
玉川		一般用		共同用	営業用					臨時用
波方	家庭用		団体用		営業用			船舶用		臨時用
大西	家庭用		団体用		営業用	工業用				臨時用
菊間		一般用						船舶用		臨時用
越智諸島		一般用								臨時用
吉海簡水		一般用				工業用				臨時用
関前簡水		一般用		共同用						臨時用
総括	家庭用		団体用		営業用	工業用	湯屋用	船舶用	分水用	臨時用

平成 19 年度の料金体系統一時の用途項目

項目	用途別									
今治	家庭用		団体用		業務用	工業用	湯屋用	船舶用	分水用	臨時用
朝倉	家庭用		団体用		業務用	工業用				臨時用
玉川	家庭用	一般用		共同用	業務用					臨時用
波方	家庭用		団体用		業務用			船舶用		臨時用
大西	家庭用		団体用		業務用	工業用				臨時用
菊間	家庭用	一般用			業務用			船舶用		臨時用
越智諸島	家庭用	一般用			業務用					臨時用
吉海簡水	家庭用	一般用			業務用	工業用				臨時用
関前簡水	家庭用	一般用		共同用	業務用					臨時用
総括	家庭用		団体用		営業用	工業用	湯屋用	船舶用	分水用	臨時用

平成 22 年度料金統一時の用途項目

項目	用途別									
共通	家庭用		団体用		業務用	工業用	湯屋用	船舶用	分水用	臨時用

②シュミレーションにて算定した総括原価を配賦し準備料金・従量料金を算定。しかし実績料金に大きな格差が生じるため、実績水道料金を考慮・調整し料金を設定。
③各事業所全ての用途項目における使用水量実態について改定率を算出し、上限130%を目安とした。
④知事が統制額（最高限度額）を指定すること、古い銭湯の客離れに拍車をかけぬ配慮から湯屋用の改定率の上限を110%程度と抑えた。
⑤事業体毎の改定率に大きな格差が生じないよう配慮した。
⑥現行水道料金の高い事業体（越智諸島、波方、吉海、関前）は経営改善を優先し、平成19年度は実績水準を維持し、平成22年度の料金統一時、値下げを実施した。
⑦平成22年度の改定率が大きくならないよう平成19年度の料金を設定した。

料金改定の議決後、検針時リーフレットを配布・広報・ホームページで周知を図った。

(2)今後の課題等
本市の地域的な状況として水道料金が低廉な近隣市と隣接しており、人口流出傾向にある。
漏水リスクを軽減させ、安心供給を実施するためには管路の更新化率上昇が望まれ、また現在進めている（仮称）高橋浄水場整備事業では当初の予定より事業費が膨らんでいることから、更なる費用を要する。そのため、平成31年度の水道料金改定（値上げ）に向け、現在検討中である。収益を上げるためには事業のスリム化・経費節減を実施することは勿論、資金確保が今後の大きな課題である。

〇問合せ先

担当課	今治市水道総務課		
TEL	0898-36-1576	MAIL	suidoug@imabari-city.jp